

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,542	△23.7	83	△75.4	208	△38.3	87	△14.5
21年3月期第2四半期	12,513	—	338	—	338	—	102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.17	—
21年3月期第2四半期	7.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,745	6,722	45.3	470.23
21年3月期	15,923	7,065	44.1	494.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,681百万円 21年3月期 7,025百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△20.1	1,000	△9.3	1,000	△6.5	550	6.4	38.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 14,834,580株 21年3月期 14,834,580株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 624,681株 21年3月期 628,381株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,207,250株 21年3月期第2四半期 14,206,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、実績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の我が国経済は、生産や輸出など一部が持ち直したものの、企業収益や設備投資は依然として減少が続いているほか、雇用情勢が一段と厳しさを増すなど、景気は引き続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業においては、顧客のIT投資に対する抑制傾向が引き続き強まる中、より満足度の高い価値の提供や新しいビジネスモデルの創出が求められ、経営環境は依然厳しい状況で推移しております。

こうした環境下において、当社グループは事業構造改革に向け、新規顧客の開拓、顧客企業のニーズの掘り起こし、コンサルティングサービス・的確なソリューション提案の強化、品質および生産性の向上に取り組みました。また、コスト面では外部委託費の適正化、業績見合いの総人件費抑制、グループ間接部門の統合化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,542百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は83百万円（同75.4%減）、経常利益は208百万円（同38.3%減）、四半期純利益は87百万円（同14.5%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### 〔事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,769	△28.0	3,123	△21.2	1,650	△14.4	9,542	△23.7
21年3月期第2四半期	6,623	3.8	3,962	△1.3	1,927	△13.3	12,513	△0.8
(参考) 21年3月期	12,981		7,766		4,291		25,038	

	営業利益							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	37	△89.3	90	—	△45	—	83	△75.4
21年3月期第2四半期	352	197.6	△1	—	△12	—	338	50.5
(参考) 21年3月期	804		84		213		1,103	

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### <エンベデッドソリューション事業>

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制は変わらず、依然として慎重に推移しております。その影響から、特に「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向け組込系ソフトウェア開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、当第2四半期の売上高は4,769百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は37百万円（同89.3%減）となりました。

#### <ビジネスソリューション事業>

自動車等の製造業向けソリューションの減少、公共ソリューションでの大型案件の収束等により、当第2四半期の売上高は3,123百万円（前年同期比21.2%減）となりました。営業利益は、品質及び生産性の向上、外部委託費の適正化等により90百万円（同92百万円の増加）となりました。

#### <プロダクトソリューション事業>

「電子テロップ」の販売は伸長しましたが、「開発支援ツール」の受注減及び「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定がずれ込んだ影響等により、当第2四半期の売上高は1,650百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は△45百万円（同32百万円の減少）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,136百万円によるものです。

### （負債）

負債合計は、8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円減少しました。これは主に買掛金の626百万円減少や確定拠出年金の制度移換金の支払242百万円などによるものです。

### （純資産）

純資産は6,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払や子会社2社を連結より除外したことによるものであります。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少となりました。配当金の支払、長期借入金の返済による支出により財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少1,117百万円、営業債務の減少1,030百万円などによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の減少となりました。主な要因は、定期預

金の預入による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円や、投資有価証券の売却による収入48百万円などによるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払286百万円、長期借入金の返済による支出313百万円や、短期借入金の純増額578百万などによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において平成21年4月30日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①完成工事高及び完成工事原価に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ②製品保証引当金

前連結会計年度末より、顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,644,514	1,768,736
受取手形及び売掛金	3,875,678	5,012,504
商品及び製品	103,602	72,820
仕掛品	594,369	576,807
原材料及び貯蔵品	104,365	107,173
その他	736,723	675,647
貸倒引当金	—	△426
流動資産合計	7,059,254	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,700,522	1,739,359
土地	3,821,818	3,821,818
その他(純額)	170,604	190,972
有形固定資産合計	5,692,945	5,752,150
無形固定資産	235,353	243,435
投資その他の資産	1,757,885	1,714,477
固定資産合計	7,686,185	7,710,063
資産合計	14,745,439	15,923,325

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,340,012	1,966,385
短期借入金	2,835,226	2,296,894
未払法人税等	18,279	200,374
賞与引当金	560,751	549,600
受注損失引当金	5,168	51,152
製品保証引当金	25,036	25,796
その他	675,565	867,948
流動負債合計	5,460,040	5,958,152
固定負債		
長期借入金	2,112,189	2,385,435
退職給付引当金	57,616	62,976
役員退職慰労引当金	202,606	271,299
その他	190,419	180,125
固定負債合計	2,562,831	2,899,836
負債合計	8,022,872	8,857,988
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,752,079	7,112,721
自己株式	△641,805	△645,607
株主資本合計	6,702,885	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△4,868
為替換算調整勘定	△21,114	△29,687
評価・換算差額等合計	△21,020	△34,555
新株予約権	23,999	19,909
少数株主持分	16,702	20,255
純資産合計	6,722,567	7,065,336
負債純資産合計	14,745,439	15,923,325

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,513,668	9,542,661
売上原価	10,072,511	7,690,484
売上総利益	2,441,157	1,852,177
販売費及び一般管理費	2,103,068	1,769,146
営業利益	338,088	83,030
営業外収益		
受取利息	1,458	3,334
受取配当金	3,221	334
受取賃貸料	2,531	117,860
補助金収入	—	90,112
持分法による投資利益	7,723	3,292
その他	16,674	16,659
営業外収益合計	31,608	231,594
営業外費用		
支払利息	22,188	47,963
賃貸収入原価	2,044	33,674
その他	7,256	24,264
営業外費用合計	31,489	105,902
経常利益	338,207	208,722
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,771
受取保険金	—	17,000
特別利益合計	—	19,771
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,515
投資有価証券評価損	64,316	12,800
事務所移転費用	—	47,906
特別損失合計	64,316	62,221
税金等調整前四半期純利益	273,890	166,271
法人税、住民税及び事業税	168,099	4,745
法人税等調整額	1,909	77,964
法人税等合計	170,009	82,709
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,372	△4,108
四半期純利益	102,509	87,670



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,890	166,271
減価償却費	99,209	127,509
のれん償却額	45,806	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	△426
賞与引当金の増減額(△は減少)	192,601	29,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,274	△4,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,386	△55,227
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,222	△45,984
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△759
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,255
投資有価証券評価損益(△は益)	64,316	12,800
持分法による投資損益(△は益)	△7,723	△3,292
移転費用	—	12,928
売上債権の増減額(△は増加)	597,502	1,117,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275,286	△42,716
営業債務の増減額(△は減少)	△578,285	△1,030,226
前受金の増減額(△は減少)	88,682	72,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,236	28,831
受取利息及び受取配当金	△4,679	△3,669
支払利息	22,188	47,963
その他	9,714	△90,272
小計	496,121	337,621
利息及び配当金の受取額	8,169	3,233
利息の支払額	△22,188	△47,963
受取保険金	—	17,000
法人税等の支払額	△83,645	△162,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,457	147,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,235	△53,403
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△54,437	△14,564
有形固定資産の売却による収入	9,451	—
無形固定資産の取得による支出	△71,092	△39,007
投資有価証券の取得による支出	56	△18,483
投資有価証券の売却による収入	—	48,386
貸付けによる支出	△119,000	—
貸付金の回収による収入	2,104	2,149
投資その他の資産の増減額(△は増加)	15,482	25,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,671	△39,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	238,397	578,732
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,480	△313,646
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の売却による収入	—	2,405

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△284,189	△286,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,273	△18,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△783	2,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,729	91,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805,511	1,305,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,623,067	3,962,903	1,927,697	12,513,668	—	12,513,668
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,297	—	16,360	18,657	(18,657)	—
計	6,625,364	3,962,903	1,944,057	12,532,326	(18,657)	12,513,668
営業利益又は営業損失 (△)	352,650	△1,992	△12,569	338,088	—	338,088

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,769,266	3,123,051	1,650,344	9,542,661	—	9,542,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,577	—	16,589	19,167	(19,167)	—
計	4,771,843	3,123,051	1,666,934	9,561,829	(19,167)	9,542,661
営業利益又は営業損失 (△)	37,882	90,542	△45,394	83,030	—	83,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結累計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。